

平成 30 年度

事業報告書

平成 30 年 4 月 1 日 から
平成 31 年 3 月 31 日 まで

学校法人 柴田学園

1. 法人の概要

(1) 沿革

柴田学園は大正12年(1923年)、柴田やす先生によって創立された和洋裁縫女学校を礎とする。近隣の婦女子に対して裁縫技能の講習を行い自立の糧を与えようとしたことを始まりとして、かねてより念願の東北女子短期大学開学へと続くその生涯を貫いた心の支えは本学園建学の精神として次のとおりしっかりと継承されている。

- 一. 教育を生活の中に活かせ
- 二. 高い教養と正しい躰を身につけよ
- 三. 常に希望をいだき時代と共に歩め

「教育を生活の中に活かす」とは、生活教育の真髄に徹する教育理念の表明であり、創立者の先見の明を示している。それは単に「覚える」だけでなく、「自ら考え」て問題を解こうとし努力する態度を意味し、古いしきたりにとらわれたり、徒に他の模倣に走ったりしない自主的な判断と実行を重んずるものである。そのためには家政学が諸科学の成果を十分に取り入れなければならないことを常々力説してやまなかった。

「高い教養と正しい躰を身につけよ」とは、女性が人間として全面的に成長することを願った、生活教育における訓育の具体的方法論である。戦後ともすれば軽視されながらも近年再び見直されている「躰」の教育である。女子教育の意義が母性と婦性を養うことにありとの見地から、いち早く女性が社会人としての教養を高め、正しい身だしなみと明るい品性を身につけることの必要性を説いたのである。

「常に希望をいだき時代と共に歩め」とは、まさしくあの苦難と闘いながら常に新しい道を開拓した柴田スピリットそのものである。変わりゆく時代の中で自らの役割を自覚し、やり遂げようとする使命感は、実は現代の私たちが持たなければならない教訓である。

女性の活用が社会の成長を左右するといわれる現在、益々自主独立と相互扶助の精神が要請されている。強固な意志と明確な方針から得られる総合的な判断に基づいてこそ、すべての物事は大成される。本学園の諸校で学ぶ日々はこれらの精神を体得することに他ならない。

大正12年	4月	弘前和洋裁縫女学校開設
昭和21年	4月	東北女子専門学校開設
昭和23年	4月	柴田女子高等学校開校
昭和24年	4月	東北栄養専門学校開設
昭和25年	4月	東北女子短期大学(被服科)開学
昭和29年	4月	東北女子短期大学に生活科設置
昭和29年	4月	柴田幼稚園開園
昭和40年	4月	東北女子短期大学に保育科設置
昭和44年	4月	東北女子大学(家政学部・家政学科)開学
昭和49年	4月	東北女子大学に児童学科設置
昭和59年	4月	東北コンピュータ専門学校開校
昭和62年	4月	弘前経理専門学校開校
平成12年	4月	弘前経理専門学校を東北経理専門学校に校名変更
平成15年	4月	柴田幼稚園に桜ヶ丘保育園分園併設
平成17年	4月	東北女子大学家政学部家政学科と東北女子短期大学生活科に栄養教諭免許課程設置認可
平成20年	4月	東北女子大学家政学部児童学科の指定保育士養成施設認定
平成22年	6月	東北女子大学校舎移転新築
平成24年	3月	東北女子短期大学被服科廃止
平成24年	6月	東北経理専門学校廃止
平成25年	5月	柴田学園創立90周年記念式典挙行
平成27年	4月	東北女子大学家政学部家政学科を健康栄養学科に改称し管理栄養士養成施設設置
平成28年	9月	東北女子短期大学新講義棟増築
平成31年	4月	柴田女子高等学校共学化により柴田学園高等学校に改名

学校法人柴田学園事業報告書

1. 法人の概要

(2) 設置する学校・学部等

(平成31年4月1日現在)

学校名	学部等		
東北女子大学	家政学部	健康栄養学科	弘前市清原
		児童学科	
東北女子短期大学	生活科		弘前市上瓦ヶ町
	保育科		
柴田女子高等学校	全日制課程	普通科	弘前市豊原
		家政科	
		情報科	
		1学年時は同一カリキュラム	
柴田幼稚園			弘前市清原
東北栄養専門学校	本科		弘前市上瓦ヶ町

学校法人柴田学園事業報告書

1. 法人の概要

(3) 定員

(令和元年5月1日現在:単位 人)

学校別	学科別	第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	計
東北女子大学	健康栄養学科	40	40	40	40	160
	児童学科	60	60	60	60	240
	計	100	100	100	100	400
東北女子短期大学	生活科	90	90			180
	保育科	100	100			200
	計	190	190			380
柴田女子高等学校	普通科	210	120	120		450
	家政科		60	60		120
	情報科		30	30		60
	計	210	210	210		630
柴田幼稚園	普通保育	70	90	90		250
東北栄養専門学校	本科	50	50			100
合	計	620	640	400	100	1,760

学校法人柴田学園事業報告書

1. 法人の概要

(4) 学生・生徒・園児数

(令和元年5月1日現在:単位 人)

学校別	学科別	第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	計
東北女子大学	健康栄養学科	32	34	32	31	129
	児童学科	39	35	50	42	166
	計	71	69	82	73	295
東北女子短期大学	生活科	59	51			110
	保育科	73	61			134
	計	132	112			244
柴田女子高等学校	普通科	160	21	30	160	51
	家政科		25	46		71
	情報科		26	18		44
	計	160	72	94		326
柴田幼稚園	普通保育	37	37	35		109
東北栄養専門学校	本科	27	30			57
合	計	427	320	211	73	1,031

学校法人柴田学園事業報告書

1. 法人の概要

(5) 教職員数

(令和元年5月1日現在:単位 人)

学校別	職 別	教 員				計
		本 務		兼 務		
		男	女	男	女	
東北女子大学	教 授	13	4	0	0	17
	准教授	4	5	0	0	9
	講師・助教	2	7	0	0	9
	助 手	0	5	0	0	5
	計	19	21	0	0	40
東北女子短期大学	教 授	3	8	0	0	11
	准教授	3	2	0	0	5
	講師・助教	1	8	0	0	9
	助 手	0	2	0	0	2
	計	7	20	0	0	27
柴田女子高等学校	校 長	1	0	0	0	1
	教 頭	1	0	0	0	1
	教 諭	16	12	0	0	28
	計	18	12	0	0	30
柴 田 幼 稚 園	園 長	0	1	0	0	1
	教 頭	0	1	0	0	1
	教 諭	0	6	0	1	7
	計	0	8	0	1	9
東北栄養専門学校	校 長	0	1	0	0	1
	教 諭	4	5	0	0	9
	助 手	0	2	0	0	2
	計	4	8	0	0	12
合 計		48	69	0	1	118

学校別	職 員				計
	本 務		兼 務		
	男	女	男	女	
東北女子大学	3	7	2	2	14
東北女子短期大学	3	11	1	3	18
柴田女子高等学校	3	1	0	1	5
柴 田 幼 稚 園	0	3	2	0	5
東北栄養専門学校	1	0	0	0	1
学 園 寮	0	2	0	6	8
法 人 本 部	3	0	0	0	3
合 計	13	24	5	12	54

※ 平均年齢は、教員47.4歳 職員41.2歳

学校法人柴田学園事業報告書

1. 法人の概要

(6) 役員数

(令和元年5月30日現在:単位 人)

学校別	定員	現員
理事	5~7	6
監事	2	2
評議員	15~20	16

(7) 役員概要

(令和元年5月30日現在)

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事長	今村吉彦	常勤	平成18年4月理事就任 平成22年4月理事長就任
理事	大島義晴	常勤	平成31年4月理事就任
理事	島内智秋	常勤	平成31年4月理事就任
理事	大井正清	非常勤	平成31年4月理事就任
理事	大浦雅勝	非常勤	平成31年4月理事就任
理事	藤田隆久	常勤	平成31年4月理事就任
監事	鎌倉ミチ子	非常勤	平成25年2月監事就任
監事	石山いつ子	非常勤	平成28年6月監事就任

(8) 評議員概要

(令和元年5月30日現在)

区分	氏名	主な現職等
評議員	今村吉彦	理事長
評議員	大島義晴	理事、東北女子大学学長
評議員	島内智秋	理事、東北女子短期大学学長
評議員	大井正清	理事
評議員	大浦雅勝	理事
評議員	藤田隆久	理事
評議員	工藤のぶ	東北女子短期大学特任教授
評議員	森下好宣	
評議員	真野由紀子	東北女子短期大学教授、学園寮寮監長
評議員	今村麻里子	東北女子大学准教授
評議員	比内馨	東北女子大学教授
評議員	中村光宏	柴田学園高等学校校長
評議員	神恵子	柴田幼稚園園長
評議員	上野順子	東北栄養専門学校校長
評議員	葛西美樹	東北女子大学教授
評議員	高木康之	東北女子大学事務長

2. 事業の概要

(1) 東北女子大学

健康栄養学科では、地域に貢献できる「健康づくりの専門家」を育てます。からだのしくみとその調整、栄養・運動・休養のバランスとからだのリズム、環境と健康、さらに社会に調和する上で重要な心の健康と栄養などについて学び、健康問題と食育に貢献できる管理栄養士と栄養教諭の人材育成を目指します。また、将来を担う中学生・高校生に的確な食教育などを直接指導できる家庭科教員の養成も行います。□

児童学科では、時代や社会に求められる「こどもの専門家」を育てます。「小1プロブレム」の多面的な理解をふまえ、保幼小の接続や様々な機関と連携した児童虐待への対応など、今日の子どもを巡る課題に適切に対応するためには、教育や福祉といった分野を横断する知識や視点、そして高い専門性が求められます。青森県内唯一である教員免許状と保育士資格が取得できる4年制大学としての、確かな指導力と実践的な対応力を備えた「こどもの専門家」を輩出しています。

家政学部 取得免許・資格

健康栄養学科	管理栄養士国家試験受験資格 栄養士免許 栄養教諭一種免許 高等学校教諭一種免許(家庭) 中学校教諭一種免許(家庭) 食品衛生監視員(任用資格) 食品衛生管理者(任用資格)
--------	---

児童学科	小学校教諭一種免許 幼稚園教諭一種免許 保育士資格
------	---------------------------------

2. 事業の概要

(2) 東北女子短期大学

① 生活科

いま、女性に求められているのは、社会人としての高い職業能力と共に、豊かで快適な家庭生活を演出する資質です。健康で環境と調和した生活志向に応えるため、食を軸として衣服、住居、育児と暮らしのあらゆる視点から幅広く学びます。

このような生活全般に関わる様々な学びを通して、より良い生活を実現する力を養うと同時に、社会に出ていくための豊かな教養が得られ、即戦力として活躍できる力が備わります。

栄養士を柱として、フードサイエンティスト、医療管理秘書士を養成するための理論と実践をバランスよく取り入れたカリキュラムが編成されています。さまざまな学びの中でマナーやコミュニケーション力はもちろん、IT能力を確実に身につけていきます。日常生活の中から学び、それを改善できる明るくバイタリティーあふれる学科です。

取得免許・資格 栄養士免許
 フードサイエンティスト資格
 医療管理秘書士資格

2. 事業の概要

(2) 東北女子短期大学

② 保育科

いつの時代でも子どもはまわりに希望を与えてくれる存在です。その輝く瞳、無邪気な仕草を見て誰もが微笑むのは、子どものオーラに思わず引きこまれてしまうからでしょう。子どもたちから発せられるメッセージを正しく受けとめ伸ばしていくために、保育者には豊かな感受性と知力・体力・包容力が求められます。

このため保育科では、幼児教育に必要な基礎理論をはじめ、保育内容の研究や子どもに直結した保育技術などを幅広く学ぶと共に、幼稚園・こども園・保育園・福祉施設などの学外実習を通して確かな実践力を身につけています。

また現場で役立つように、情報技術、教育方法・技術の教科で、コンピュータによる実務能力の向上も図っています。

クラスのみんが「子どもたちの育ちに寄り添う」という共通の夢をもって、今日も楽しく学んでいます。

取得免許・資格 幼稚園教諭二種免許
保育士資格
認定ベビーシッター資格

2. 事業の概要

(3) 柴田女子高等学校

1年次には同一カリキュラムで基礎をしっかりと学び、じっくり自分の将来を考えながら2年次で科・コースを選択します。(一括募集)

① 普通科

(みらい創造コース)

保育福祉系の大学や短大、専門学校への進学、または就職を目指す人にも対応する多様な進路の選択肢が広がるコースです。

(総合進学コース)

大学や短大、専門学校への進学、または看護師を目指す生徒のために、まずは主要教科を中心にカリキュラムを編成し、基礎学力をしっかりと定着させ、希望の進学先に導くことを目的としたコースです。

② 家政科

(三冠王コース)

家庭科技術検定の「三冠王」といわれる和裁・洋裁・調理の3種目全ての1級を取得することを目指し、さらに、自ら製作したドレスや浴衣でファッションショーができるまでの技術の育成に努めるコースです。

(調理師コース)

平成29年3月27日に「調理師養成施設」として指定されました。これにより、旧東北女子大学校舎を改修した新調理室を活用して、高校卒業と同時に「調理師」の資格が取得できる「養成施設」としてスタートしました。

③ 情報科

(ITビジネスコース)

マルチメディアを用いた表現技術の習得に重点を置き、さらに商業の実務的な内容についてもしっかりと学習します。情報系の大学、専門学校への進学や、優良企業への就職を可能にするカリキュラムを編成しています。

※ 2019年4月から「共学化」がはじまります。共学化の目的のひとつとして、男女共同参画社会やジェンダーフリーの社会通念に鑑み、多様なコミュニケーション能力や自分と異なる他者と協働する力を身につけさせて、グローバルな社会に対応できる人材を育成することがあります。

2. 事業の概要

(4) 柴田幼稚園

教育目標

三つ子の魂百までもという諺があります。幼児期に受けた教育によって、その子どもの一生の人間形成がなされてしまうといっても過言ではありません。すなわち、子どもの生活は即教育の場であり、教育が生活の中に生かされなければなりません。

やがて社会に飛び立った時に、社会生活に対応し得る柔軟かつ、たくましい精神力と健康な体、人様に不快感をあたえない明朗さ、物事を正しく判断できる思考力の持ち主になってもらうことを目標としています。

園舎

四季おりおりの園庭が見わたせる保育室。思っきり遊べる床暖房のホール。いつでも音楽や絵画、絵本に親しめるオープンスペースなど、数々の工夫を盛り込んだ子どもの元気を伸ばす幼稚園です。

環境

遊具や飼育動物のある園庭は、東北女子大学キャンパス、学園総合グラウンドにつづき、緑あふれる景色がひろがっています。園庭の奥には農園があり、みんなで相談して植えた野菜を秋に収穫して、作物が育つ喜びを味わっています。また、お泊り会・運動会・バザー・雪あそび・作品展など、自然に恵まれた広い施設ならではの盛りだくさんな行事が、子どもたちの成長の節目ふしめを彩ります。

2. 事業の概要

(5) 専門学校

① 東北栄養専門学校

わが国で栄養士法が制定された昭和24年、全国にさきがけて開設した男女共学の2年制の栄養士養成施設です。1年次は基礎分野が中心、2年次は豊富な実習・実験で応用知識と技術を習得します。少人数制のきめ細かな技術指導により人間性豊かな栄養士として、各現場ではその仕事ぶりが高く評価されています。

本校を卒業すると同時に栄養士免許が取得でき、これに3年間の実務経験を経て管理栄養士国家試験が受験できます。毎年卒業生から管理栄養士合格のうれしい知らせが届いています。

栄養士の職域は多様ですが、どんな栄養士を目指すか目標を決めて、身につけるべき5つのチカラである「社会人としてのマナー」「コミュニケーション能力」「指導力」「調理技術」「献立作成能力」を重点的に学びます。

本年度は弘前高等技術専門校からの委託により受講生を受け入れ、新たな環境での教育活動が行われました。

② 東北コンピュータ専門学校

本校は、昭和59年、青森県で初めての情報処理系専門学校として開校しました。

平成6年には通産省の「情報化人材育成学科」に認定され、4期継続して認定されました。平成18年には、本県初のIT人材育成特区として、情報処理国家資格「基本情報技術者」及び「初級システムアドミニストレータ」の午前試験免除校に認定されました。実務経験豊かな教員による少人数制の授業体制で、IT知識と技術指導ノウハウと環境を整えています。

情報ビジネスコースは2020年度に東北女子短期大学のビジネス課程として再スタートします。

※ 東北コンピュータ専門学校は2019年度をもって廃止の手続きに入ります。

学校法人柴田学園事業報告書

2. 事業の概要

(6) 平成31年3月 卒業生の進路

① 東北女子大学

令和元年5月1日現在

区分 \ 学科	家政学科 (現・健康栄養学科) (卒業生34名)	児童学科 (卒業生51名)	計 (卒業生85名)
管理栄養士	29		29
栄養士	1		1
中学校	1		1
小学校		17	17
幼稚園		1	1
認定こども園		2	2
保育士等		16	16
大学		1	1
福祉施設		3	3
一般企業	1	9	10
進学		1	1
進路決定者数 (進路決定率)	32 (94.1%)	50 (98.0%)	82 (96.5%)

※保育士等は公立2、私立14

$$\left[\begin{array}{l} \text{本学の進路決定率の算出方法} \\ = \frac{\text{就職者数} + \text{進学者数}}{\text{卒業生数}} \end{array} \right]$$

学校法人柴田学園事業報告書

2. 事業の概要

(6) 平成31年3月 卒業生の進路

② 東北女子短期大学

進路		卒業生数	生活科 61名	保育科 78名
栄養士	委託給食会社		15	
	保育園・福祉施設・その他		14	
	医療事務		7	
	公務員		1	
	一般事務		4	1
	営業・販売他		11	
	その他		2	1
	幼稚園教諭			5
	保育教諭			18
保育士	保育所（園）			52
	保育所以外の 児童福祉施設等			
	進学・編入学		3	
計 (進路決定率)			57 (93.4%)	77 (98.7%)

※保育所（園）のうち株式会社が経営している保育所22

進路決定率 96.4%

学校法人柴田学園事業報告書

2. 事業の概要

(6) 平成31年3月 卒業生の進路

③ 柴田女子高等学校

就職状況

平成31年4月1日現在

	希望者数	内定者数	内定率	出願中	保留
県内	28	28	100	0	0
県外	9	9	100	0	0
合計	37	37	100	0	0

※家事手伝い12名

進学状況

	希望者数	内定者数	決定率	出願中	保留
県内	30	30	100	0	0
県外	19	19	100	0	0
合計	49	49	100	0	0

※合格者内訳

	4年制大学	短期大学	専門校他
県内	7	14	9
県外	4	5	10
合計	11	19	19

学校法人柴田学園事業報告書

2. 事業の概要

(6) 平成31年3月 卒業生の進路

④ 東北栄養専門学校

就職先職種

	男子	女子	計	備考
栄養士	12	19	31	
調理員	1	1	2	
調理士			0	
その他	1		1	
未定			0	
計	14	20	34	

就職先地域

	青森県	東北	その他	計
男子	5	1	8	14
女子	9	7	4	20
計	14	8	12	34

進路決定率 100.0%

学校法人柴田学園事業報告書

2. 事業の概要

(6) 平成31年31年月 卒業生の進路

⑤ 東北コンピュータ専門学校

卒業生数及び就職者数

学 科		卒業生数	進学者数	就職者数	未就職者数
情報処理本科	男	10	0	10	0
	女	3	0	3	0
計		13	0	13	0

就職率 100%

3. 財務の概要

(1) 学校法人会計の特徴と企業会計との違い

学校法人は、「真実性の原則」「複式簿記の原則」「明瞭性の原則」「継続性の原則」の4つの原則に従って会計処理を行い、計算書類の作成を行わなければなりません。

その各々の原則は、「財政及び経営の状況について真実な内容を表示すること」「すべての取引について、複式簿記の原則によって、正確な会計帳簿を作成すること」「財政及び経営の状況を正確に判断することができるように必要な会計事実を明瞭に表示すること」「採用する会計処理の原則及び手続き並びに計算書類の表示方法については、毎会計年度継続して適用し、みだりにこれを変更しないこと」となっています。

学校法人会計の根底には教育水準の維持向上、収支均衡、予算主義という3つの概念があります。学校法人会計基準の一部を改正する省令(平成25年4月22日文科科学省令15号)に基づき、平成27年度から書類の内容が変更になりました。

資金収支計算書の目的は、会計年度の諸活動に対応する全ての収入と支出の内容と支払資金の収入と支出の顛末を明らかにすることです。活動区分資金収支計算書の目的は資金収支計算書の決算額を3つの活動区分ごとに分け、活動ごとの資金の流れを明らかにするもので、企業会計でいえばキャッシュフロー計算書に相当するものです。事業活動収支計算書の目的は会計年度の活動に対応する事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにするもので、また基本金組入れ後の均衡の状態を明らかにするものです。企業会計でいえば損益計算書に当たりますが、学校法人は営利目的ではないため、教育の持続性を保持する指標となります。

私立学校は校地校舎等の維持すべき資産の更新・拡充に必要な資金を基本的に自前で用意しなければならず、それが維持できているかを財務的に把握する仕組みが基本金制度です。維持すべき資産相当の金額を差し引いて収支差額を計算し、その後の収支がバランスすることが望ましいとされています。今回の改正で基本金組入れ前の段階の収支差額を表示することで、長期的な収支のバランスと毎年度の収支バランスの両方が把握できます。

(2) 決算の概要

学生生徒等納付金は832,935千円となり、前年度と比較すると、120,282千円の減少となっています。補助金は262,805千円で前年より59,494千円減少しました。

本年度は施設関係支出が14,287千円(建物・構築物)となっていますが、これは高校の共学化に伴うトイレ改修工事に要したものです。支出の抑制・見直しをしつつ、必要な範囲内で機器備品を更新し、教育環境の向上を図りました。基本金組入前当年度収支差額は△445,731千円、退職給与引当金繰入額は141,872千円、減価償却額は183,455千円となっています。

青森県私立学校教職員退職金財団加入者については「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について(通知)」「(平成23年2月17日22高私参第11号)に定める「いわゆる積立方式を採用している私学退職金団体に加入している学校」の取扱いを適用することは合理的でないと判断し、通知の趣旨を踏まえ、独自の退職給与引当金の計上基準を定めています。

県退職金財団の業務方法書(平成21年3月12日改正、平成21年4月1日施行)には、退職手当資金の累積額が負担金の累積額を上回る場合についてその超過額を脱退時に「特別納付金」として納入しなければならない旨が規定されており、本学校法人の当該超過額は当年度末現在で1,121,610千円です。また、同財団からの期末在職者の退職手当資金の額(給付金相当額)は、同日現在149,156千円ですが、退職給与引当金の計算上、期末要支給額から控除していません。

学校法人柴田学園事業報告書

3. 財務の概要

(3) 資金収支計算書

資金収支計算書は、その年度の学校法人の諸活動に対応するすべての収入及び支払の内容を明らかにし、その年度における支払資金(現金及び預貯金)の顛末を明らかにするものです。実際の支払資金の収入・支出を伴わない収入・支出も含めて計算するため、未収入金や未払金のように実際の入金・出金がなかったものでも、当該年度に入金または出金があったものとみなして収入・支出に計上します。

平成30年度の資金収入は合計1,708,551千円となり、前年度と比較して3,712千円の増加となり、ほぼ同水準でした。学生生徒等納付金収入が前年に比べて120,282千円減少し、退職者の関係で雑収入のうち、退職金財団交付金が44,805千円増加しています。施設関係支出14,287千円は高校の共学化に伴うトイレ改修工事に要したものです。

(単位:千円)

科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	法人全体分	法人全体分	法人全体分	法人全体分
学生生徒等納付金収入	1,042,934	1,003,148	953,218	832,936
手数料収入	9,866	9,232	7,583	8,995
寄付金収入	1,307	3,180	2,343	3,844
補助金収入	323,753	324,587	322,299	262,805
資産売却収入	45,223	325	14,080	0
付随事業・収益事業収入	2,034	2,314	3,058	11,619
受取利息・配当金収入	564	229	107	71
雑収入	116,003	54,691	37,116	84,178
借入金等収入	0	0	0	0
前受金収入	187,115	174,215	135,040	156,886
その他の収入	532,982	462,794	236,193	415,675
資金収入調整勘定	△ 212,887	△ 227,746	△ 200,652	△ 227,672
前年度繰越支払資金	318,729	322,149	194,454	159,214
収入の部合計	2,367,623	2,129,118	1,704,839	1,708,551

人件費支出	1,253,675	1,181,837	1,148,752	1,116,494
教育研究経費支出	222,840	227,966	213,936	215,166
管理経費支出	78,964	65,866	64,729	66,064
借入金等利息支出	8,309	7,534	6,762	6,040
借入金等返済支出	47,324	47,324	47,324	37,948
施設関係支出	192,925	282,726	3,512	14,287
設備関係支出	34,110	51,923	15,223	10,304
資産運用支出	173,430	36,151	15,569	10,945
その他の支出	47,025	45,088	43,074	41,354
資金支出調整勘定	△ 13,128	△ 11,751	△ 13,256	△ 27,439
翌年度繰越支払資金	322,149	194,454	159,214	217,388
支出の部合計	2,367,623	2,129,118	1,704,839	1,708,551

(単位:千円)

収入の部	23年度	24年度	25年度	26年度
学生生徒等納付金収入	1,120,694	1,046,878	1,042,755	1,067,573
手数料収入	10,187	11,219	10,445	10,375
寄付金収入	1,753	20	1,235	414
補助金収入	386,194	359,231	333,980	323,018
資産運用収入	5,619	4,400	3,894	3,870
資産売却収入	89,460	0	0	0
事業収入	12,123	6,412	3,836	2,758
雑収入	98,677	69,996	52,211	69,086
借入金収入	0	0	0	0
前受金収入	175,578	199,788	207,967	191,157
その他の収入	258,872	132,309	169,922	189,097
資金収入調整勘定	△ 221,750	△ 195,615	△ 238,077	△ 263,738
前年度繰越支払資金	529,514	553,282	519,218	381,713
収入の部合計	2,466,921	2,187,920	2,107,386	1,975,323

支出の部	23年度	24年度	25年度	26年度
人件費支出	1,253,182	1,184,212	1,178,907	1,186,540
教育研究経費支出	214,264	211,969	219,786	232,587
管理経費支出	80,877	65,015	89,875	74,736
借入金等利息支出	12,676	11,697	10,204	9,078
借入金等返済支出	36,214	64,124	63,984	47,324
施設関係支出	19,008	7,613	53,080	32,542
設備関係支出	40,469	36,176	33,937	32,255
資産運用支出	226,712	64,166	36,062	16,275
その他の支出	45,010	44,639	53,591	41,495
資金支出調整勘定	△ 14,773	△ 20,909	△ 13,753	△ 16,238
次年度繰越支払資金	553,282	519,218	381,713	318,729
支出の部合計	2,466,921	2,187,920	2,107,386	1,975,323

(4) 活動区分資金収支計算書

(単位:千円)

	科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
		金額	金額	金額	金額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,042,934	1,003,148	953,218	832,936
		手数料収入	9,866	9,232	7,583	8,995
		特別寄付金収入	807	580	2,015	1,465
		一般寄付金収入	500	100	0	379
		経常費等補助金収入	323,753	319,533	317,607	258,473
		付随事業収入	2,034	2,314	3,058	11,619
		雑収入	116,003	54,691	37,116	84,178
	教育活動資金収入計(1)	1,495,897	1,389,598	1,320,596	1,198,045	
	支出	人件費支出	1,253,675	1,181,837	1,148,752	1,116,494
		教育研究経費支出	222,840	227,966	213,936	215,166
		管理経費支出	78,964	65,866	64,729	66,064
		教育活動資金支出計(2)	1,555,479	1,475,669	1,427,418	1,397,724
	差引(3)=(1)-(2)	△ 59,582	△ 86,071	△ 106,822	△ 199,679	
	調整勘定等(4)	30,187	△ 27,452	△ 23,745	△ 31,449	
教育活動資金収支差額(5)=(3)+(4)	△ 29,395	△ 113,523	△ 130,567	△ 231,128		
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	0	2,500	328	2,000
		施設設備補助金収入	0	5,054	4,693	4,332
		土地売却収入	45,223	0	14,080	0
		教育研究用機器備品売却収入	0	325	0	0
		施設充実引当特定資産取崩収入	65,756	266,301	10,162	140,640
		特別充実引当特定資産取崩収入	0	50,204	40,137	20,022
		施設整備等活動資金収入計(6)	110,979	324,384	69,400	166,994
	支出	施設関係支出	192,925	282,726	3,512	14,287
		設備関係支出	34,110	51,923	15,223	10,304
		施設充実引当特定資産繰入支出	140,207	92	32	2
		特別充実引当特定資産繰入支出	0	15	4	0
		施設整備等活動資金支出計(7)	367,242	334,756	18,771	24,593
	差引(8)=(6)-(7)	△ 256,263	△ 10,373	50,629	142,401	
	調整勘定等(9)	0	△ 5,054	361	361	
施設整備等活動資金収支差額(10)=(8)+(9)	△ 256,263	△ 15,427	50,990	142,762		
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)(11)=(5)+(10)	△ 285,658	△ 128,950	△ 79,577	△ 88,366		
その他の活動による資金収支	収入	第3号基本金引当特定資産取崩収入	0	0	0	100,000
		借入金償還引当特定資産取崩収入	181,487	21,616	51,387	11,002
		退職給与引当特定資産取崩収入	79,071	59,474	49,486	80,070
		特別充実引当特定資産取崩収入	105,743	0	0	0
		奨学資金貸付金回収収入	5,131	4,719	5,725	5,276
		仮払金回収収入	0	0	3	0
		保険等積立金収入	1,811	0	0	0
		修学旅行費預金の取崩収入	13,862	13,176	15,861	14,611
		預り金受入収入	10,384	9,750	7,276	7,892
		修学旅行費預り金受入収入	14,567	15,006	15,521	10,936
		小計	412,056	123,740	145,259	229,786
		受取利息・配当金収入	564	229	107	71
		その他の活動資金収入計(12)	412,620	123,969	145,366	229,857
	支出	借入金等返済支出	47,324	47,324	47,324	37,948
		借入金償還引当特定資産繰入支出	18	11,013	1	1
		退職給与引当特定資産繰入支出	19,314	10,025	11	6
		特別充実引当特定資産繰入支出	29	0	0	0
		修学旅行費預金への繰入支出	13,862	15,006	15,521	10,936
		奨学資金貸付金支払支出	9,950	8,250	5,800	6,500
		仮払金支払支出	0	3	0	0
		預り金支払支出	10,169	10,384	9,750	7,276
		修学旅行費預り金支払支出	14,567	13,176	15,861	14,611
		小計	115,233	115,180	94,267	77,277
借入金等利息支出	8,309	7,534	6,762	6,040		
その他の活動資金支出計(13)	123,542	122,715	101,029	83,317		
差引(14)=(12)-(13)	289,078	1,255	44,337	146,540		
調整勘定等(15)	0	0	0	0		
その他の活動資金収支差額(16)=(14)+(15)	289,078	1,255	44,337	146,540		
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)(17)=(11)+(16)	3,420	△ 127,695	△ 35,240	58,174		
前年度繰越支払資金(18)	318,729	322,149	194,454	159,214		
翌年度繰越支払資金(19)=(17)+(18)	322,149	194,454	159,214	217,388		

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程（平成30年度）

（単位：千円）

項 目	資金収支計算書 計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	156,886	156,886		
前期末未収入金収入	25,226	20,533	4,693	
期末未収入金	△ 92,632	△ 88,300	△ 4,332	
前期末前受金	△ 135,040	△ 135,040		
収入計	△ 45,559	△ 45,920	361	0
前期末未払金支払支出	12,891	12,891		
前払金支払支出	77	77		
期末未払金	△ 27,439	△ 27,439		
前期末前払金	0	0		
支出計	△ 14,471	△ 14,471	0	0
収入計-支出計	△ 31,088	△ 31,449	361	0

3. 財務の概要

(5) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は収支を経常的なものと臨時的なものに、経常的な収支を教育活動と教育活動外に区分けして把握することができるものです。毎期のバランスを見るのに適した基本金組入れ前の収支差額も表示するようになりました。

平成30年度の基本金組入れ前当年度収支差額は△445,731千円、基本金組入れ合計が△37,522千円となり、当年度収支差額は△483,253千円となっています。この内減価償却額は183,455千円となっており、退職給与引当金繰入額は141,872千円となっています。

書式3 <事業活動収支計算書の概要>

(単位:千円)

科目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		法人全体分	法人全体分	法人全体分	法人全体分
教育活動収支	事業活動収入の部				
	学生生徒等納付金	1,042,934	1,003,148	953,218	832,936
	手数料	9,866	9,232	7,583	8,995
	寄付金	1,615	680	2,015	1,844
	経常費等補助金	323,753	319,533	317,607	258,473
	付随事業収入	2,020	2,233	2,995	11,502
	雑収入	116,003	55,655	37,116	84,178
	教育活動収入計(1)	1,496,189	1,390,481	1,320,533	1,197,928
	事業活動支出の部				
	人件費	1,272,522	1,162,178	1,163,709	1,177,460
	教育研究経費	386,999	386,685	381,930	380,855
	(うち減価償却額)	(164,006)	(159,003)	(167,864)	(165,539)
	管理経費	98,153	84,664	82,585	83,986
	(うち減価償却額)	(19,180)	(18,817)	(17,849)	(17,916)
徴収不能額等	189	0	813	464	
教育活動支出計(2)	1,757,864	1,633,527	1,629,037	1,642,764	
教育活動収支差額(3)=(1)-(2)	△ 261,675	△ 243,046	△ 308,503	△ 444,836	
教育活動外収支	科目	法人全体分	法人全体分	法人全体分	法人全体分
	事業収入の部				
	受取利息・配当金	564	229	107	71
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0
	教育活動外収入計(4)	564	229	107	71
	事業支出の部				
	借入金等利息	8,309	7,534	6,762	6,040
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	
教育活動外支出計(5)	8,309	7,534	6,762	6,040	
教育活動外収支差額(6)=(4)-(5)	△ 7,745	△ 7,305	△ 6,655	△ 5,970	
経常収支差額(7)=(3)+(6)	△ 269,420	△ 250,352	△ 315,158	△ 450,806	
特別収支	科目	法人全体分	法人全体分	法人全体分	法人全体分
	事業収入の部				
	資産売却差額	38,923	325	6,197	0
	その他の特別収入	0	9,235	5,424	7,065
	特別収入計(8)	38,923	9,560	11,621	7,065
	事業支出の部				
	資産処分差額	1,502	6,065	384	1,991
その他の特別支出	0	0	0	0	
特別支出計(9)	1,502	6,065	384	1,991	
特別収支差額(10)=(8)-(9)	37,421	3,495	11,237	5,075	

基本金組入前当年度収支差額(12)	△ 231,999	△ 246,857	△ 303,921	△ 445,731
基本金組入額合計(13)	△ 242,935	△ 323,325	△ 37,999	△ 47,999
当年度収支差額(14)=(12)-(13)	△ 474,933	△ 570,182	△ 341,920	△ 493,730
前年度繰越収支差額(15)	△ 3,153,198	△ 3,628,132	△ 4,195,314	△ 4,537,233
基本金取崩額(16)	0	3,000	0	110,477
翌年度繰越収支差額(17)	△ 3,628,131	△ 4,195,314	△ 4,537,233	△ 4,920,487
事業活動収入計(18)=(1)+(4)+(8)	1,535,677	1,400,270	1,332,261	1,205,063
事業活動支出計(19)=(2)+(5)+(9)	1,767,675	1,647,127	1,636,183	1,650,794

(単位:千円)

消費収入の部	23年度	24年度	25年度	26年度
学生生徒等納付金	1,120,694	1,046,878	1,042,755	1,067,573
手数料	10,187	11,219	10,446	10,375
寄付金	2,543	747	2,265	1,252
補助金	386,194	359,231	333,980	323,018
資産運用収入	5,619	4,400	3,894	3,870
資産売却収入	29,243	0	0	0
事業収入	12,192	6,403	3,698	2,811
雑収入	98,969	69,996	52,439	69,086
帰属収入合計	1,665,641	1,498,874	1,449,477	1,477,985
基本金組入額合計	△ 6,000	△ 89,030	△ 103,013	△ 97,081
消費収入の部合計	1,659,641	1,409,844	1,346,464	1,380,904

消費支出の部	23年度	24年度	25年度	26年度
人件費	1,222,756	1,189,063	1,162,487	1,196,984
教育研究経費	388,356	388,889	397,796	398,129
管理経費	99,818	84,682	109,112	93,887
借入金等利息	12,676	11,697	10,204	9,078
資産処分差額	4,247	490	327	175
徴収不能引当金繰入額	765	237	0	244
消費支出の部合計	1,728,618	1,675,058	1,679,926	1,698,497
当年度消費支出超過額	△ 68,978	△ 265,214	△ 333,462	△ 317,594
前年度繰越消費支出超過額	△ 2,396,141	△ 2,450,579	△ 2,715,793	△ 2,835,604
基本金取崩額	14,540	0	213,651	0
翌年度繰越消費支出超過額	△ 2,450,579	△ 2,715,793	△ 2,835,604	△ 3,153,198

学校法人柴田学園事業報告書

3. 財務の概要

(6) 貸借対照表

貸借対照表は、年度末における学校法人の財政状態を表したもので、資産がどれだけあり、支払わなければならない負債がいくらあり、その結果、学校法人が維持している純資産がいくらになっているのかを対照して示したものです。

平成30年度末の資産は、前年度末に比べて、389,379千円の減少となりました。長期借入金は27,770千円減少していますが、純資産は、2,847,355千円となり、前年度に比べ445,731千円の減少になっています。

(単位:千円)

資産の部				
科 目	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末
固定資産	5,106,944	4,886,548	4,560,620	4,050,302
有形固定資産	4,172,956	4,325,401	4,150,557	3,990,435
特定資産	898,570	522,121	370,997	19,272
その他の固定資産	35,418	39,026	39,066	40,595
流動資産	350,315	243,921	192,799	313,738
現金預金	322,149	194,454	159,214	217,388
未収入金	21,270	40,239	25,263	91,899
貯蔵品	87	389	253	98
短期貸付金	0	0	0	0
有価証券	0	0	0	0
その他	6,810	8,839	8,068	4,352
資産の部合計	5,457,259	5,130,469	4,753,419	4,364,040
負債の部				
科 目	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末
固定負債	1,350,062	1,283,078	1,260,087	1,293,282
流動負債	263,332	250,382	200,245	223,402
前受金	187,115	174,215	135,040	156,886
その他	76,217	76,167	65,205	66,516
負債の部合計	1,613,394	1,533,461	1,460,332	1,516,684
純資産の部				
科 目	平成28年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末
基本金	7,471,996	7,792,321	7,830,320	7,767,842
繰越収支差額	△ 3,628,132	△ 4,195,314	△ 4,537,233	△ 4,920,487
純資産の部合計	3,843,864	3,597,008	3,293,087	2,847,355
負債及び純資産の部合計	5,457,259	5,130,469	4,753,419	4,364,040

(単位:千円)

	24年度	24年度	25年度	26年度末
固定資産	5,932,797	5,759,858	5,563,300	5,339,688
流動資産	576,435	545,984	430,894	381,922
資産の部合計	6,509,232	6,305,842	5,994,194	5,721,610
固定負債	1,538,296	1,479,162	1,415,419	1,378,539
流動負債	267,926	299,854	282,398	267,207
負債の部合計	1,806,222	1,779,016	1,697,817	1,645,746
基本金の部合計	7,153,589	7,242,619	7,131,981	7,229,062
消費収支差額の部合計	△ 2,450,579	△ 2,715,793	△ 2,835,604	△ 3,153,198
負債の部、基本金の部及 び消費収支差額の部合計	6,509,232	6,305,842	5,994,194	5,721,610

学校法人柴田学園事業報告書

3. 財務の概要

(7) 主な財務比率比較

(単位:%)

比率名	算式	27年度	28年度	29年度	30年度
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△ 15.1	△ 17.6	△ 22.8	△ 37.0
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入－基本金組入額}}$	136.7	152.9	126.4	141.4
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	67.9	71.6	72.2	69.4
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	82.9	83.0	88.1	98.1
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究費}}{\text{経常収入}}$	25.2	27.6	28.9	31.7
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	6.4	6.0	6.3	7.0
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	133.0	97.4	96.3	140.4
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	42.0	42.6	44.3	53.3
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債＋純資産}}$	70.4	70.1	69.3	65.2
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	97.6	98.1	98.5	97.6

(単位:%)

比率名	算式	23年度	24年度	25年度	26年度
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入－消費支出}}{\text{帰属収入}}$	△ 3.8	△ 11.8	△ 15.9	△ 14.9
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	104.2	118.8	124.8	123.0
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	67.3	69.8	71.9	72.2
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	73.4	79.3	80.2	81.0
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究費}}{\text{帰属収入}}$	23.3	25.9	27.4	26.9
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	6.0	5.6	7.5	6.4
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	215.1	182.1	152.6	142.9
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金※1}}$	38.4	39.3	39.5	40.4
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金※2}}$	72.3	71.8	71.7	71.2
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	92.2	93.0	93.7	94.3

※1 自己資金＝基本金＋消費収支差額

※2 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額

(8) その他

① 借入金の状況

借入先	借入残高	利率	返済期限	担保等
日本私立学校振興・共済事業団	305,470,000 円	1.80%	令和12年3月15日	土地・建物
合計	305,470,000 円			

② 減価償却額の累計額の合計額

3,974,838,990円

③ 徴収不能引当金の合計額

5,660,020円 (未収入金分 2,232,600円、奨学資金貸付金分 3,427,420円)

④ 担保に供されている資産の種類及び額

土地 834,448,745円

建物 1,796,346,214円

3. 財務の概要

⑤ 補助活動事業収入の状況

純額で表示した補助活動に係る収支

補助活動事業収入（大学寮・短大寮を除く）

（単位：円）

支 出	金 額	収 入	金 額
人件費支出	254,720	購買部収入	3,530,414
仕入・経費支出	9,338,002	検定・補習収入	2,721,004
消費税	89,340	制服等収入	2,607,860
		給食収入（園児外）	1,510,465
		受取利息・配当金収入	25
		雑収入	168,346
計	9,682,062	計	10,538,114
純 額			856,052

学生寮事業支出（管理経費支出：大学寮・短大寮）

（単位：円）

支 出	金 額	収 入	金 額
人件費支出	32,801,625	学生寮収入	51,975,619
仕入・経費支出	40,839,190	受取利息・配当金収入	95
消費税	503,128	雑収入	38,817
計	74,143,943	計	52,014,531
純 額			△ 22,129,412

バス事業費支出（管理経費支出）

（単位：円）

支 出	金 額	収 入	金 額
経費支出（管理経費）	4,558,144	スクールバス収入	2,414,500
消費税	△ 125,190	受取利息・配当金収入	4
計	4,432,954	計	2,414,504
純 額			△ 2,018,450

延長保育事業収入

（単位：円）

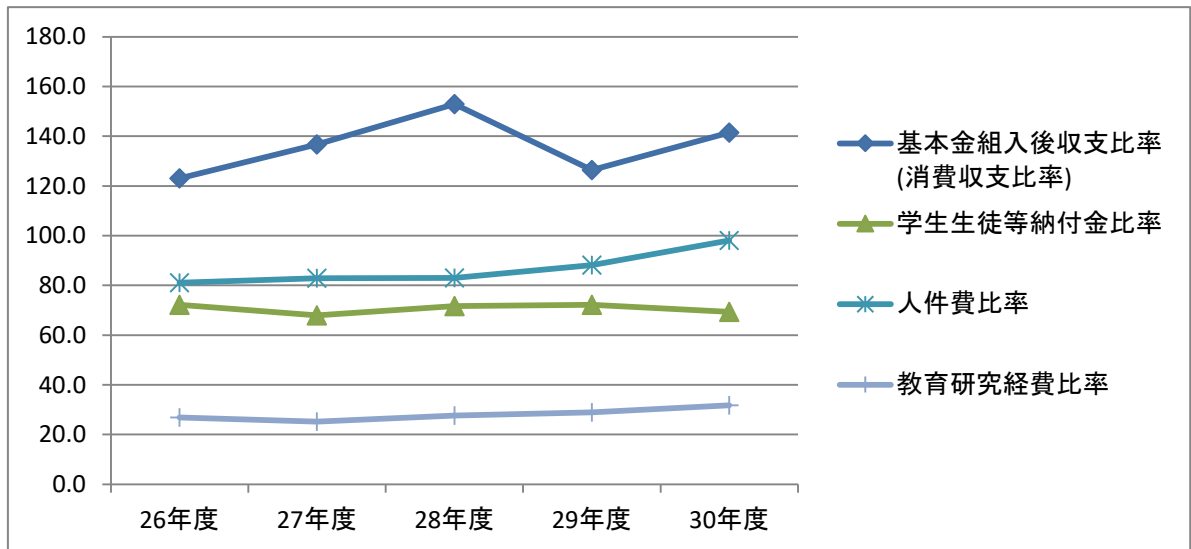
支 出	金 額	収 入	金 額
バス委託料支出	490,100	延長保育料収入	1,730,000
給食支出	186,701		
教材費支出	19,918		
計	696,719	計	1,730,000
純 額			1,033,281

⑥ 退職給与引当金の増減及び残高の状況等

	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期末要支給額	摘 要
私大退職金財団 加入者	279,062,447	85,647,420	75,441,249	289,268,618	321,875,097	
県退職金財団 加入者	675,554,491	56,224,625	5,465,384	726,313,732	289,065,525	
計	954,616,938	141,872,045	80,906,633	1,015,582,350		

4. 財務比率分析

(1) 事業活動収支計算書関係比率

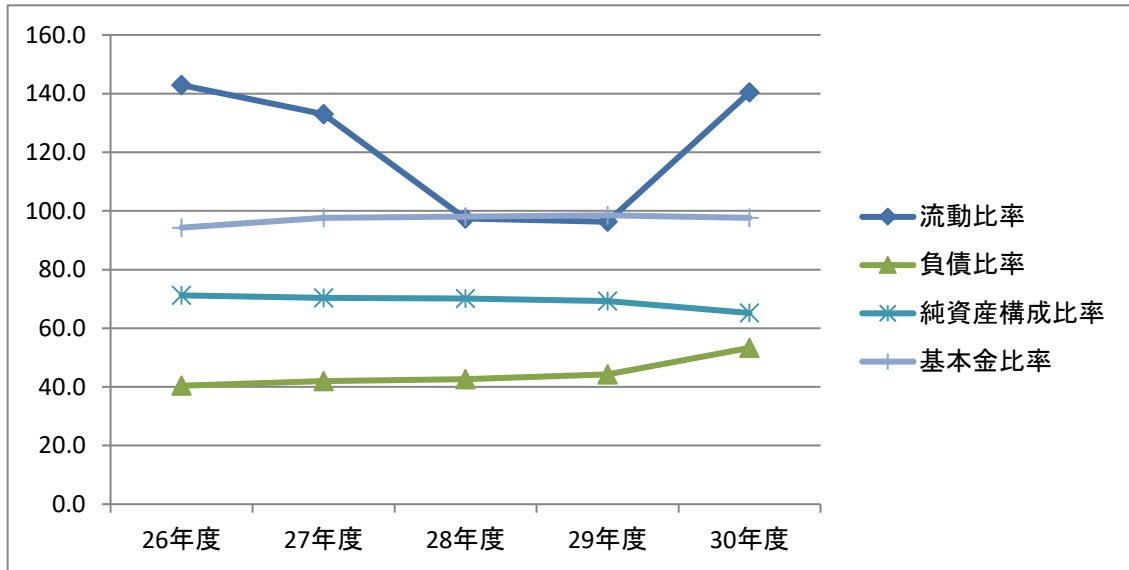


(参考)

基本金組入後 収支比率	低い値が良い	事業活動支出の事業活動収入－基本金組入額に対する割合を示す関係比率。この比率が100%を超えると事業活動支出超過となり、100%未満であると事業活動収入超過となる。一般的には、収支が均衡する100%前後が望ましいと考えられるが、事業活動収支を黒字にし資金蓄積を図ることを計画するならば、低い値程目的に適うことになる。
学生生徒等 納付金比率	どちらとも いえない	学生生徒等納付金の経常収入に占める割合。この比率は安定的に推移することが経営的には望ましい。学校法人の経常収入の中で最大の比重を占めており、補助金や寄付金と比べて第三者の意向に左右されることの少ない重要な自己財源である。
人件費比率	低い値が良い	人件費の経常収入に対する割合を示す重要な比率。人件費は事業活動支出のなかで最大の部分を占めているため、この比率が特になくなると、事業活動支出全体を大きく膨張させ消費支出の悪化を招きやすい。また、人件費の性格上、一旦上昇した人件費比率の低下を図ることは容易ではない。
教育研究経費比率	高い値が良い	教育研究経費の経常収入に対する割合。修繕費、光熱水費、消耗品費、委託費、旅費交通費、印刷費等の各種の支出が含まれており、それ以外に教育研究用固定資産にかかる減価償却額がある。これらの経費は教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、この比率も収支の均衡を失しない限りにおいて高くなることは望ましい。

4. 財務比率分析

(2) 貸借対照表関係比率



(参考)

流動比率	高い値が良い	流動負債に対する流動資産の割合。一年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払能力を判断する重要な指標の一つである。一般に金融機関等では、200%以上であれば優良とみなしており、100%を切っている場合には、流動負債を固定資産に投下していることが多く、資金繰りに窮していると見られる。
負債比率	低い値が良い	他人資金と純資産との関係比率。この比率は、他人資金が純資産を上回っていないかどうかをみる指標で、100%以下で低い方が望ましい。
純資産構成比率	高い値が良い	純資産の、負債＋純資産に占める構成比率。この比率は、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標である。この比率は、高いほど財政的に安定しており、50%を割ると他人資金が純資産を上回っていることを示している。
基本金比率	高い値が良い	基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入基本金の割合。この比率の上限は100%であり、100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。未組入額があるということは借入金又は未払金をもって基本金組入対象資産を取得していることを意味する。したがってこの比率は100%に近づくほうが望ましい。